

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	3	道路新設改良費

所管課	管理課
事業名	生活関連道整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	75,047	27,750		22,712	2,270		24,982	▲ 50,065
財源内訳	国	45,680	14,000	14,000			14,000	▲ 31,680
	県							0
	市債							0
	その他							0
一般財源	29,367	13,750		8,712	2,270		10,982	▲ 18,385

事業概要	道路の新設や側溝改修及び舗装等の道路整備を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	市民生活に最も身近な社会基盤である道路を整備し、市民生活環境の向上を図る。		
現状と背景	近年、道路の老朽化や宅地化に伴う側溝断面不足による改修工事及び自治会等からの舗装・道路側溝の要望箇所が増加傾向にある。事業の必要性、緊急性を考慮しながら実施する。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	3	道路新設改良費

所管課	下水道課
事業名	下水道整備附帯事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	下水道の整備に伴う工事で、老朽化した側溝等の改修工事やそれに伴う道路等の復旧経費を予算化している。※污水管等を埋設する際に、側溝(水路)等が支障となり、整備の必要のあるものについては下水道会計で負担している。	今年度見直し事項	
事業目的	下水道の整備に伴い、老朽化した側溝などの改修工事などを行うことにより、雨水を排除し、道路の冠水や建物の浸水を防ぐ。		
現状と背景	下水道整備済み区域が拡大したことにより、側溝などの機能は改善されてきている。しかし、下水道の普及率は平成20年度末で47.2%であり、老朽化した側溝等が市内にはたくさん残っているため、早期の整備が望まれている。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	3	道路新設改良費

所管課	管理課
事業名	空港周辺環境整備事業(市道整備)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	24,257	83,425		83,215			83,215	58,958
財源内訳	国	10,000	42,000	42,000			42,000	32,000
	県	4,712	7,610	7,610			7,610	2,898
	市債							0
	その他							0
	一般財源	9,545	33,815		33,605			33,605

事業概要	米子空港周辺地域振興計画に基づき、道路の新設や側溝改修及び舗装等の道路整備を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	米子空港周辺地域振興計画に基づく道路を整備し、市民の生活環境の向上を図る。		
現状と背景	平成13年11月、鳥取県、境港市及び米子空港周辺地域活性化対策協議会の三者において、米子空港周辺地域振興計画に掲げる事業の実施について合意された。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	3	道路新設改良費

所管課	管理課
事業名	中海護岸整備関連事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	132,451		31,290			31,290	31,290
財源内訳	国		72,840					0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	59,611		31,290			31,290

事業概要	国土交通省が進める斐伊川水系治水事業に伴う中海護岸整備事業において、渡漁港周辺の市道新設・改良事業、及び内水排除施設整備事業を実施する。	今年度見直し事項
事業目的	渡漁港の背後にある住宅地域の地盤高は、中海の計画高水位より低く、これまで高潮の被害に見舞われてきた。今回、斐伊川治水事業として護岸整備がなされることで、外水(高潮)からの被害は防止できるが、同時に発生する課題として内水排除対策がある。本事業の目的は、この内水排除のための水路整備と、この地域は住居が密集していながら防災避難道路や防災広場が近隣に不足していることから、これらを総合的に整備する。	
現状と背景	これまでこの地域では、高潮が発生する度に水位上昇と内水排除不全のために浸水被害の危険にさらされて来た。その度に仮設ポンプを設置し24時間の排水処理を余儀なくされ、職員も昼夜対応に追われてきた。今回、総合的な防災対策事業を実施することにより、常に安定した防災対応が可能となる。	その他